

第5章 介護サービスの見込みと保険料の算定

第1節 実績と見込み

1 サービス利用者数の見込み

(1) 施設サービス利用者数の見込み

国の基本方針では高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じた日常生活を営むことができるよう、地域において必要なサービスが提供される体制を整備するとしています。

現状のサービス利用の状況、サービス基盤の状況及び今後のサービス基盤整備の見込みなどから、本計画期間における施設サービスの利用者数を次のとおり推計しました。

■施設・居住系サービス利用者数の見込み（一月あたり）

単位：人

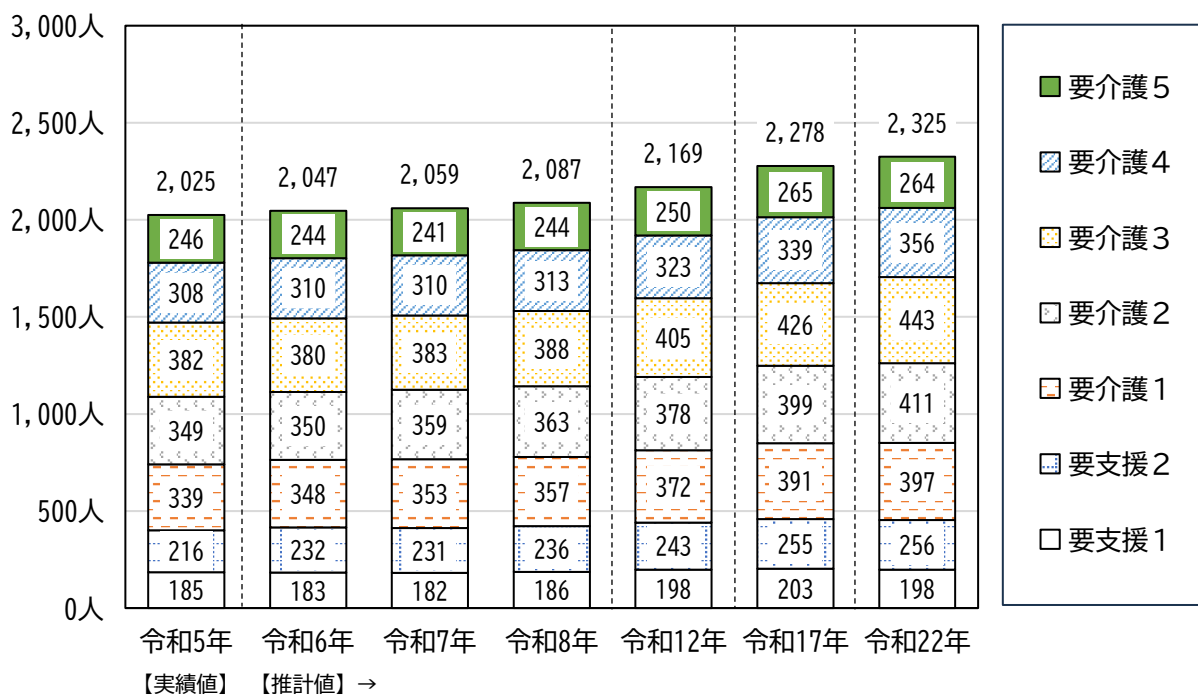
区分	年度	令和6	令和7	令和8	令和12	令和17	令和22 (2040)
	施設サービス利用者数		515	519	519	544	569
介護老人福祉施設		283	283	283	303	323	327
介護老人保健施設		16	16	16	17	18	18
介護医療院		71	75	75	79	83	83
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護		145	145	145	145	145	145
居住系サービス利用者数		145	145	145	148	152	153
特定施設入居者生活介護		80	80	80	83	87	88
認知症対応型共同生活介護		36	36	36	36	36	36
地域密着型特定施設入居者生活 介護		29	29	29	29	29	29
合計		660	664	664	692	721	726

(2) 要介護認定者数の見込み

■小千谷市の要支援・要介護認定者数の推計（要介護度別）

単位：人

区分 \ 年度	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12	令和17	令和22 (2040)
要支援1	185	183	182	186	198	203	198
要支援2	216	232	231	236	243	255	256
(要支援計)	401	415	413	422	441	458	454
要介護1	339	348	353	357	372	391	397
要介護2	349	350	359	363	378	399	411
要介護3	382	380	383	388	405	426	443
要介護4	308	310	310	313	323	339	356
要介護5	246	244	241	244	250	265	264
(要介護計)	1,624	1,632	1,646	1,665	1,728	1,820	1,871
総数	2,025	2,047	2,059	2,087	2,169	2,278	2,325



資料：地域包括ケア「見える化」システムによる推計（各年9月末現在）
（再掲：2章4節 5 要支援・要介護認定者の推計）

2 サービス別見込量

(1) 居宅サービスの見込量

居宅サービスの見込み（施設・居住系サービスを除く）については、各サービスの利用実績の推移、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査などによる各サービス利用意向及びサービス供給体制の動向などを勘案し見込量を推計しました。各表の令和5年度は年度末の推計値となります。

①訪問介護（ホームヘルプ）

訪問介護は、ホームヘルパーが要介護者の居宅を訪問し、介護その他の必要な日常生活上の世話をを行うサービスです。

なお、予防給付は、平成30年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行しています。

■訪問介護

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	2,280	2,268	2,292	2,208	2,280	2,340	2,412	2,484
	実績値	2,203	1,989	2,148	-	-	-	-	-
	対計画比	96.6%	87.7%	93.7%	-	-	-	-	-

②訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護は、要介護者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行うサービスです。

■訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	324	324	324	312	312	312	324	336
	実績値	251	268	312	-	-	-	-	-
	対計画比	77.5%	82.7%	96.3%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	12	12	12	0	0	0	0	0
	実績値	10	0	0	-	-	-	-	-
	対計画比	83.3%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-

③訪問看護・介護予防訪問看護

訪問看護は、要介護者の居宅を訪問し、看護師などが療養上の世話や診療の補助を行うサービスです。令和6年度に1事業所を整備する予定としており、サービス量の増加を見込みます。

■訪問看護・介護予防訪問看護

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	948	960	972	1,464	1,500	1,512	1,524	1,548
	実績値	883	966	1,044	-	-	-	-	-
	対計画比	93.1%	100.6%	107.4%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	84	84	84	180	180	180	180	192
	実績値	164	154	144	-	-	-	-	-
	対計画比	195.2%	183.3%	171.4%	-	-	-	-	-

④訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションは、要介護者の居宅において、心身の機能の維持回復、日常生活の自立を助けるために行われる理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うサービスです。

■訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	324	480	480	60	60	60	60	60
	実績値	96	77	60	-	-	-	-	-
	対計画比	29.6%	16.0%	12.5%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	60	72	72	12	12	12	12	12
	実績値	11	4	12	-	-	-	-	-
	対計画比	18.3%	5.6%	16.7%	-	-	-	-	-

⑤居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

居宅療養管理指導は、医師・歯科医師・薬剤師などが通院困難な要介護者の居宅を訪問し、療養上の管理及び指導を行うサービスです。

■居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

単位:人(延利用人数)

年度		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	312	312	312	348	348	348	360	372
	実績値	298	316	348	-	-	-	-	-
	対計画比	95.5%	101.3%	111.5%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	60	60	60	24	24	24	24	24
	実績値	35	24	24	-	-	-	-	-
	対計画比	58.3%	40.0%	40.0%	-	-	-	-	-

⑥通所介護（デイサービス）

通所介護は、要介護者がデイサービスセンターなどに通い、介護その他の日常生活上必要な世話や機能訓練を受けるサービスです。

なお、小規模型事業所で行う通所介護は、平成28年度から地域密着型通所介護に移行し、予防給付は、平成30年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行しました。

令和6年4月から介護老人保健施設が介護老人福祉施設に転換することに伴い、新たに提供される定員20人分のサービス量及び1事業定員5人分のサービス量の減少を見込みます。

■通所介護

単位:人(延利用人数)

年度		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	4,344	4,416	4,416	4,584	4,656	4,704	4,800	5,184
	実績値	3,941	4,030	4,248	-	-	-	-	-
	対計画比	90.7%	91.3%	96.2%	-	-	-	-	-

⑦通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

通所リハビリテーションは、要介護者が介護老人保健施設・病院などに通い、心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために行われる理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを受けるサービスです。

令和6年4月から介護老人保健施設が介護老人福祉施設に転換することに伴い、廃止となる定員20人分のサービス量の減少を見込みます。

■通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	936	936	936	72	72	72	72	72
	実績値	1,335	1,294	1,380	-	-	-	-	-
	対計画比	142.6%	138.2%	147.4%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	276	276	276	48	48	48	48	48
	実績値	169	220	288	-	-	-	-	-
	対計画比	61.2%	79.7%	104.3%	-	-	-	-	-

⑧短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）

短期入所生活介護は、在宅の要介護者が短期入所施設に短期間入所し、介護その他の日常生活上必要な世話や機能訓練を受けるサービスです。

令和6年度に短期入所生活介護施設から介護付き有料老人ホームに転換することに伴い、廃止となる30人分のサービス量の減少を見込みます。

■短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	2,832	2,796	2,892	2,052	2,100	2,136	2,160	2,340
	実績値	2,265	2,214	2,472	-	-	-	-	-
	対計画比	80.0%	79.2%	85.5%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	84	84	84	60	60	60	60	60
	実績値	79	64	84	-	-	-	-	-
	対計画比	94.0%	76.2%	100.0%	-	-	-	-	-

⑨短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（ショートステイ）

短期入所療養介護は、在宅の要介護者が介護老人保健施設などに短期間入所し、看護・医学的管理の下における介護・機能訓練その他必要な医療や日常生活上必要な世話を受けるサービスです。

■短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	24	24	24	24	24	24	24	24
	実績値	1	16	24	-	-	-	-	-
	対計画比	4.2%	66.7%	100.0%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	12	12	12	0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	-	-	-	-	-
	対計画比	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-

⑩特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護は、有料老人ホームなどの特定施設に入居している要介護者に、ケアプランに基づく介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うサービスです。

市外で提供される当該サービスの増加分に加え、令和6年度に短期入所生活介護施設から介護付き有料老人ホームに転換することに伴い、整備される30人分のサービス量の増加を見込みます。

■特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	612	780	780	792	792	792	828	888
	実績値	575	614	624	-	-	-	-	-
	対計画比	94.0%	78.7%	80.0%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	204	252	252	168	168	168	168	168
	実績値	93	70	96	-	-	-	-	-
	対計画比	45.6%	27.8%	38.1%	-	-	-	-	-

⑪福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

福祉用具貸与は、要介護者の心身の状況や環境により、適切な福祉用具（車いす、特殊寝台、歩行器など）の選定を行い貸与するサービスです。

■福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

単位:人(延利用人数)

年度		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	6,708	6,744	6,864	6,228	6,360	6,480	6,612	6,744
	実績値	6,069	6,110	6,168	-	-	-	-	-
	対計画比	90.5%	90.6%	89.9%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	1,440	1,452	1,476	1,524	1,548	1,548	1,608	1,644
	実績値	1,426	1,366	1,476	-	-	-	-	-
	対計画比	99.0%	94.1%	100.0%	-	-	-	-	-

⑫特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

特定福祉用具販売は、要介護者の心身の状況や環境による適切な福祉用具（ポータブルトイレ・入浴補助用具など）の購入（上限額有り）に対し9割～7割の保険給付を行うものです。

■特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

単位:人(延利用人数)

年度		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	120	120	120	108	108	108	120	132
	実績値	84	116	96	-	-	-	-	-
	対計画比	70.0%	96.7%	80.0%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	108	108	108	36	36	36	36	36
	実績値	28	32	24	-	-	-	-	-
	対計画比	25.9%	29.6%	22.2%	-	-	-	-	-

⑬住宅改修・介護予防住宅改修

住宅改修は、在宅の要介護者の心身の状況や住宅の状況から必要と認められた場合に行われる、手すりの取り付けや段差の解消などの小規模な住宅改修に対する給付です。

保険給付額は、支給限度基準額（20万円）の9割～7割（18～14万円）が上限です。

■住宅改修・介護予防住宅改修

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	108	108	108	84	84	84	84	84
	実績値	79	64	60	-	-	-	-	-
	対計画比	73.1%	59.3%	55.6%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	84	84	84	36	36	36	36	36
	実績値	19	24	24	-	-	-	-	-
	対計画比	22.6%	28.6%	28.6%	-	-	-	-	-

⑭居宅介護支援・介護予防支援

居宅介護支援は、ケアマネジャー（介護支援専門員）によるケアプランの作成、事業者との連絡調整・紹介などのサービスを行うものです。

■居宅介護支援・介護予防支援

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	9,600	9,624	9,804	9,372	9,504	9,624	9,816	10,536
	実績値	9,050	9,086	9,168	-	-	-	-	-
	対計画比	94.3%	94.4%	93.5%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	1,596	1,608	1,632	1,656	1,668	1,680	1,692	1,716
	実績値	1,568	1,512	1,632	-	-	-	-	-
	対計画比	98.2%	94.0%	100.0%	-	-	-	-	-

(2) 地域密着型サービスの見込量

地域密着型サービスは、ひとり暮らし高齢者及び認知症高齢者などの増加を踏まえ、要介護状態になっても可能な限り自宅や住み慣れた地域での生活を継続できるようにするためのサービスです。原則としてその市町村の被保険者のみサービス利用が可能です。

各サービスの見込量は、各サービスの利用実績の推移、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査などによる各サービスの利用意向及びサービス提供基盤の整備などを勘案し推計しました。各表の令和5年度は年度末の推計値となります。

①認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護は、認知症である要介護者が、デイサービスセンターなどに通い、介護その他の日常生活上必要な世話及び機能訓練を受けるサービスです。

現在、市内にある事業所は3事業所となっており、そのうち1事業所は令和5年度末で廃止となります。

■認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	816	816	816	672	684	696	708	768
	実績値	769	650	648	-	-	-	-	-
	対計画比	94.2%	79.7%	79.4%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	-	-	-	-	-
	対計画比	-	-	-	-	-	-	-	-

②小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護は、要介護者の希望に応じて、通い、訪問、短期間の泊まりを組み合わせて、介護その他の日常生活上必要な世話や機能訓練を行うサービスです。

現在、市内にある事業所は2事業所となっています。

■小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	468	468	468	480	480	492	504	540
	実績値	425	432	468	-	-	-	-	-
	対計画比	90.8%	92.3%	100.0%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	96	96	96	60	60	60	60	72
	実績値	81	62	60	-	-	-	-	-
	対計画比	84.4%	64.6%	62.5%	-	-	-	-	-

③地域密着型通所介護（デイサービス）

地域密着型通所介護は、要介護者が、小規模のデイサービスセンターなどに通い、介護その他の日常生活上必要な世話及び機能訓練を受けるサービスです。

平成28年4月から、通所介護事業所のうち、小規模型事業所で行う通所介護が地域密着型通所介護に移行しています。予防給付は、平成30年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行しました。

現在、市内にある事業所は6事業所となっています。令和7年度に定員10人の事業所を整備する予定としており、サービス量の増加を見込みます。

■地域密着型通所介護

単位:人(延利用人数)

区分		年度							令和12 (2030)	令和22 (2040)
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8			
介護 給付	計画値	1,344	1,488	1,488	1,344	1,524	1,536	1,560	1,608	
	実績値	1,333	1,315	1,332	-	-	-	-	-	
	対計画比	99.2%	88.4%	89.5%	-	-	-	-	-	

④認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症対応型共同生活介護は、認知症である要介護者が共同生活を営む住居において、介護その他の日常生活上必要な世話や機能訓練を行うサービスです。

■認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

単位:人(月利用人数)

区分		年度							令和12 (2030)	令和22 (2040)
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8			
介護 給付	計画値	39	36	36	36	36	36	36	36	
	実績値	38	38	37	-	-	-	-	-	
	対計画比	97.4%	105.6%	102.8%	-	-	-	-	-	
予 防 給 付	計画値	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実績値	0	0	0	-	-	-	-	-	
	対計画比	-	-	-	-	-	-	-	-	

⑤地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設入居者生活介護は、有料老人ホーム、ケアハウスなどの特定施設のうち、入居定員 29 人以下である施設に入居している要介護者にケアプランに基づく介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うサービスです。

現在、市内にある施設は 1 施設となっています。

■地域密着型特定施設入居者生活介護

単位:人(月利用人数)

区分		年度							令和12 (2030)	令和22 (2040)
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8			
介護 給付	計画値	29	29	29	29	29	29	29	29	
	実績値	28	28	29	-	-	-	-	-	
	対計画比	96.6%	96.6%	100.0%	-	-	-	-	-	

⑥地域密着型 介護老人福祉施設入所者生活介護（特別養護老人ホーム）

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、入所定員 29 人以下の特別養護老人ホームに入所している要介護者に、ケアプランに基づく介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うサービスです。

現在、市内にある施設は 5 施設となっています。

■地域密着型介護老人福祉施設

単位:人(月利用人数)

区分		年度							令和12 (2030)	令和22 (2040)
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8			
介護 給付	計画値	145	145	145	145	145	145	145	145	
	実績値	143	140	145	-	-	-	-	-	
	対計画比	98.6%	96.6%	100.0%	-	-	-	-	-	

(3) 施設サービスの見込量

国の基本指針に基づき、各サービスの利用実績の推移、サービス基盤整備などの動向を勘案し見込量を推計しました。各表の令和5年度は年度末の推計値を記載しました。

①介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

介護老人福祉施設は、入所定員30名以上の特別養護老人ホームに入所している要介護者に、ケアプランに基づき介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うサービスです。

現在、市内にある施設は3施設となっています。令和6年4月に介護老人保健施設が介護老人福祉施設に転換することに伴い、そこで提供される76人分のサービス量の増加を見込みます。

■介護老人福祉施設

単位:人(月利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	209	241	241	283	283	283	303	327
	実績値	188	204	218	-	-	-	-	-
	対計画比	90.0%	84.6%	90.5%	-	-	-	-	-

②介護老人保健施設

介護老人保健施設は、入所する要介護者にケアプランに基づく介護、医学的管理の下における看護、機能訓練その他必要な医療や日常生活上の世話を行う施設です。

現在、市内にある施設は1施設となっています。令和6年4月に介護老人保健施設が介護老人福祉施設に転換することに伴い、廃止となる100人分のサービス量の減少を見込みます。

■介護老人保健施設

単位:人(月利用人数)

区分		年度							
		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	123	125	127	16	16	16	17	18
	実績値	113	106	102	-	-	-	-	-
	対計画比	91.9%	84.8%	80.3%	-	-	-	-	-

③介護医療院

介護医療院は、慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、長期療養のための医療と日常生活上の介護を一体的に提供する施設です。

今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のために、平成30年4月から新たに創設された施設で、介護保険法上の介護保険施設となりますが、医療法上は医療提供施設として位置づけられます。

令和6年4月に新たに80人分を整備することに伴うサービス量の増加を見込みます。

■介護医療院

単位:人(月利用人数)

年度		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	17	18	19	71	75	75	79	83
	実績値	18	19	20	-	-	-	-	-
	対計画比	105.9%	105.6%	105.3%	-	-	-	-	-

④介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は、療養病床などを持つ病院又は診療所で、入院する要介護者に対し、ケアプランに基づき療養上の管理、看護、介護その他の世話及び機能訓練やその他必要な医療を行う施設です。国の医療構造改革の一環としての療養病床再編成により、介護療養病床への介護保険の適用は令和5年度末までとなっています。

市内にあった1施設は、令和3年度に医療療養病床に転換されました。

■介護療養型医療施設

単位:人(月利用人数)

年度		令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	11	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	16	-	-	-	-	-	-	-
	対計画比	145.5%	-	-	-	-	-	-	-

第2節 介護保険料の算定

1 介護保険事業費用の見込み

(1) サービス別給付費

■介護サービス見込量

単位：千円

区分	年度	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
	居宅サービス		959,815	978,411	991,028	1,011,674
訪問介護		116,625	121,115	123,652	127,755	131,857
訪問入浴介護		14,883	14,902	14,902	15,376	15,998
訪問看護		55,551	56,963	57,373	57,814	58,836
訪問リハビリテーション		1,108	1,110	1,110	1,110	1,110
居宅療養管理指導		3,232	3,236	3,236	3,379	3,536
通所介護		355,333	362,174	366,525	371,414	402,571
通所リハビリテーション		2,012	2,014	2,014	2,014	2,014
短期入所生活介護		181,618	185,741	189,598	191,545	207,316
短期入所療養介護		559	559	559	559	559
福祉用具貸与		76,706	78,228	79,690	81,407	82,999
特定福祉用具販売		2,640	2,640	2,640	2,885	3,098
住宅改修		6,630	6,630	6,630	6,630	6,630
特定施設入居者生活介護		142,918	143,099	143,099	149,786	160,603
地域密着型サービス		1,009,447	1,026,323	1,032,031	1,037,529	1,055,164
地域密着型通所介護		102,442	117,077	118,156	119,068	122,993
認知症対応型通所介護		81,870	83,066	84,158	86,236	92,614
小規模多機能型居宅介護		109,941	110,081	113,618	116,126	123,458
認知症対応型共同生活介護		119,665	119,816	119,816	119,816	119,816
地域密着型特定施設入居者生活介護		71,827	71,918	71,918	71,918	71,918
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		523,702	524,365	524,365	524,365	524,365
施設サービス		1,249,039	1,267,697	1,267,697	1,348,234	1,441,902
介護老人福祉施設		880,295	881,409	881,409	941,638	1,015,308
介護老人保健施設		54,861	54,931	54,931	58,398	61,319
介護医療院		313,883	331,357	331,357	348,198	365,275
居宅介護支援		142,400	144,573	146,404	149,313	160,282
合計		3,360,701	3,417,004	3,437,160	3,546,750	3,734,475

■介護予防サービス見込量

単位: 千円

区分	年度	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
居宅サービス		29,584	29,728	29,728	29,462	30,437
	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	3,619	3,624	3,624	3,624	3,879
	介護予防訪問リハビリテーション	34	34	34	34	34
	介護予防居宅療養管理指導	197	197	197	197	197
	介護予防通所リハビリテーション	1,677	1,679	1,679	1,679	1,679
	介護予防短期入所生活介護	2,319	2,322	2,322	2,322	2,322
	介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0
	介護予防福祉用具貸与	7,308	7,428	7,428	7,715	7,882
	特定介護予防福祉用具販売	716	716	716	716	716
	介護予防住宅改修	2,512	2,512	2,512	2,512	2,512
	介護予防特定施設入居者生活介護	11,202	11,216	11,216	10,663	11,216
地域密着型サービス		5,429	5,436	5,436	5,436	6,218
	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	5,429	5,436	5,436	5,436	6,218
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
介護予防支援		8,095	8,164	8,222	8,280	8,399
合計		43,108	43,328	43,386	43,178	45,054

(2) 地域支援事業費

■地域支援事業費

単位：千円

区分	年度				
	令和6	令和7	令和8	令和12 (2030)	令和22 (2040)
●介護予防・日常生活支援総合事業	73,970	74,644	75,170	77,479	76,989
介護予防・生活支援サービス事業	58,892	59,458	59,882	61,903	61,967
訪問介護相当サービス	8,436	8,533	8,606	8,915	8,919
訪問型サービスA	3,352	3,391	3,420	3,543	3,544
訪問型サービスC	339	339	339	374	374
通所介護相当サービス	28,392	28,720	28,966	30,004	30,018
通所型サービスA	2,808	2,840	2,864	2,967	2,968
通所型サービスB	694	702	708	733	774
通所型サービスC	9,533	9,533	9,533	9,726	9,726
介護予防ケアマネジメント	5,338	5,400	5,446	5,641	5,644
一般介護予防事業	14,750	14,854	14,953	15,241	14,693
介護予防把握事業	5,193	5,193	5,193	5,295	5,039
介護予防普及啓発事業	4,595	4,699	4,798	4,888	4,688
地域介護予防活動支援事業	2,352	2,352	2,352	2,399	2,354
一般介護予防事業評価事業	1,466	1,466	1,466	1,492	1,466
地域リハビリテーション活動支援事業	1,144	1,144	1,144	1,167	1,146
上記以外の介護予防・日常生活総合事業	328	332	335	335	329
●包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業	46,670	46,905	47,257	47,707	47,857
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	38,417	38,582	38,882	39,032	39,182
任意事業	8,253	8,323	8,375	8,675	8,675
●包括的支援事業(社会保障充実分)	23,046	23,348	23,398	23,404	22,990
在宅医療・介護連携推進事業	4,707	4,819	4,819	4,819	4,819
生活支援体制整備事業	7,977	8,000	8,000	8,000	8,000
認知症初期集中支援推進事業	1,537	1,653	1,663	1,669	1,663
認知症地域支援・ケア向上事業	7,564	7,604	7,644	7,644	7,236
地域ケア会議推進事業	1,261	1,272	1,272	1,272	1,272
合計	143,686	144,897	145,825	148,590	147,836

(3) 標準給付見込額及び地域支援事業費

介護（介護予防）サービスの見込額及び地域支援事業に基づく事業費は次のとおりです。

■標準給付見込額及び地域支援事業費【第9期介護保険事業計画】

単位：千円

区分	年度	令和6	令和7	令和8	合計
A 標準給付費見込額		3,641,314	3,700,854	3,723,107	11,065,275
総給付費		3,403,809	3,460,332	3,480,546	10,344,687
特定入所者介護サービス費等給付額		145,858	147,729	148,994	442,581
高額介護サービス費等給付額		77,974	78,989	79,665	236,628
高額医療合算介護サービス費等給付額		11,299	11,430	11,528	34,257
算定対象審査支払手数料		2,374	2,374	2,374	7,122
B 地域支援事業費		143,686	144,897	145,825	434,408
介護予防・日常生活支援総合事業		73,970	74,644	75,170	223,784
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業		46,670	46,905	47,257	140,832
包括的支援事業（社会保障充実分）		23,046	23,348	23,398	69,792
介護保険事業費の合計		3,785,000	3,845,751	3,868,932	11,499,683

■標準給付見込額及び地域支援事業費【中長期の見込み】

単位：千円

区分	年度	令和12 (2030)	令和17 (2035)	令和22 (2040)
A 標準給付費見込額		3,837,461	3,988,054	4,042,857
総給付費		3,589,928	3,726,656	3,779,529
特定入所者介護サービス費等給付額		151,995	160,509	162,308
高額介護サービス費等給付額		81,088	85,630	85,590
高額医療合算介護サービス費等給付額		11,941	12,610	12,751
算定対象審査支払手数料		2,509	2,649	2,679
B 地域支援事業費		148,590	151,482	147,836
介護予防・日常生活支援総合事業		77,479	80,221	76,989
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業		47,707	47,857	47,857
包括的支援事業（社会保障充実分）		23,404	23,404	22,990
介護保険事業費の合計		3,986,051	4,139,536	4,190,693

(4) 市町村特別給付費

第1号被保険者の介護保険料を財源として、条例により独自の市町村特別給付として必要なサービスを実施することができるものです。

本市では、保健福祉事業として、必要な介護人材の確保などに向けた取組を実施します。

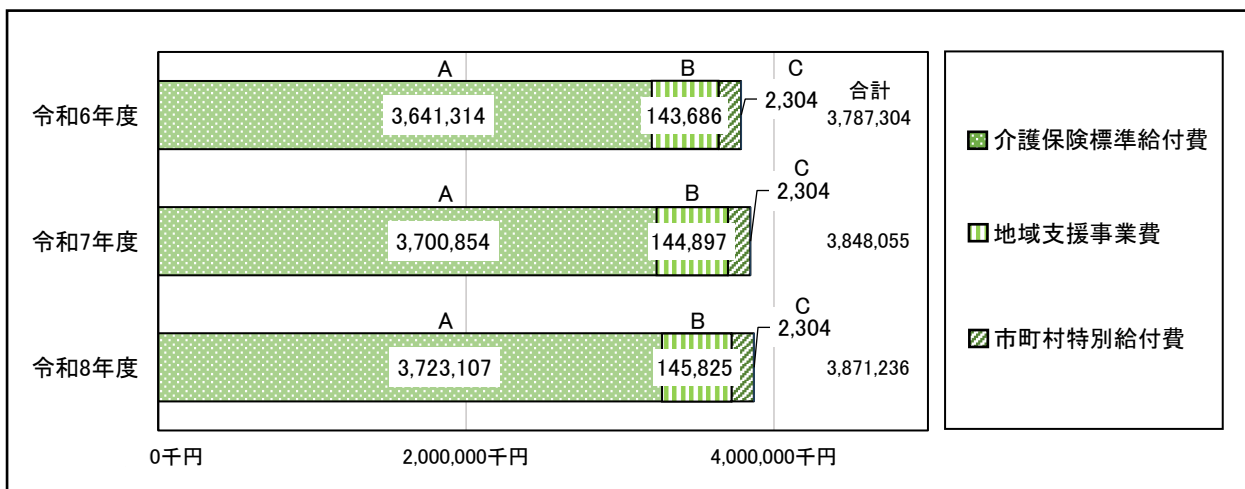
■市町村特別給付費【第9期介護保険事業計画】

単位：千円

区分	年度	令和6	令和7	令和8	合計
C 保健福祉事業費(介護人材確保・定着等事業費)		2,304	2,304	2,304	6,912

■介護保険事業費の見込み【第9期介護保険事業計画】

単位：千円



2 第1号被保険者介護保険料

(1) 介護保険事業費

■介護保険事業費【第9期介護保険事業計画】

単位：千円

A 標準給付見込額	B 地域支援事業費	C 保健福祉事業費	A～C 介護保険事業費
11,065,275	434,408	6,912	11,506,595

(2) 介護保険料

介護保険事業費から算定した令和6年度から令和8年度までの第1号被保険者の保険料基準額は、年額円（月額円）となります。

■保険料増減比較表

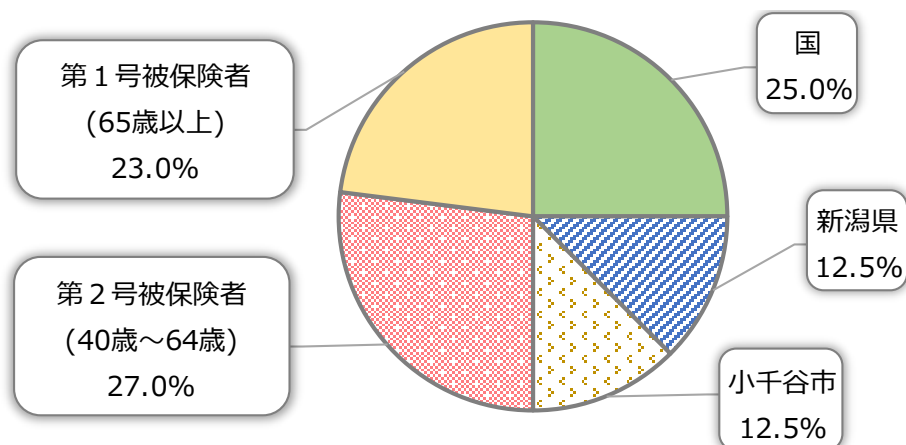
区分	第9期計画	第8期計画	増減	伸び率
保険料基準額 年額(月額)	66,000円 (5,500円)	66,000円 (5,500円)	0円 (0円)	0%

3 財源構成

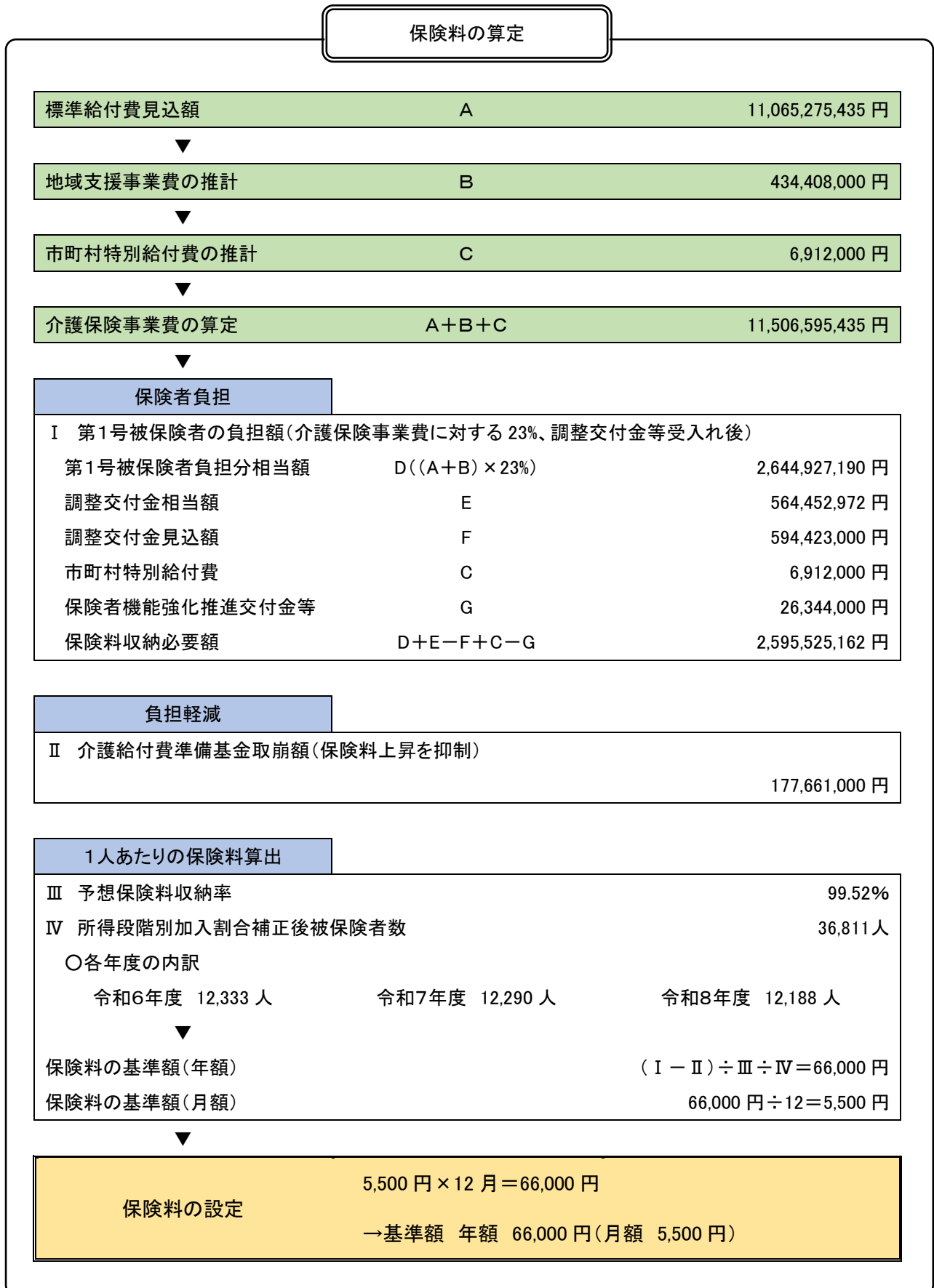
介護保険標準給付費の財源構成は公費負担が50%（国庫20%、調整交付金5%、県12.5%、市12.5%）と保険料負担が50%（第1号被保険者23%、第2号被保険者27%）です。

なお、保健福祉事業費の財源構成は保険料負担が100%（第1号被保険者100%）です。

■介護保険標準給付費の財源構成



■第1号被保険者の保険料算定の仕組み



4 所得段階別介護保険料

令和6年度から令和8年度までの3年間の所得段階別介護保険料は次のとおりです。

■所得段階別介護保険料

所得段階	対象者	負担割合	年額 (円)	月平均 (円)
第1段階	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方 ・世帯全員が市民税非課税の方(前年の合計所得金額+課税年金収入額の合計が80万円以下)	基準額 ×0.455	30,000	2,500
第2段階	世帯全員が市民税非課税の方(前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円超120万円以下)	基準額 ×0.685	45,200	3,766
第3段階	世帯全員が市民税非課税の方 (第1、第2段階に該当しない方)	基準額 ×0.690	45,500	3,791
第4段階	世帯に市民税が課税されている方がいるが、本人は市民税非課税の方(前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方)	基準額 ×0.90	59,400	4,950
第5段階	世帯に市民税が課税されている方がいるが、本人は市民税非課税の方(第4段階に該当しない方)	基準額 ×1.00	66,000	5,500
第6段階	本人が市民税課税の方 (前年の合計所得金額が120万円未満の方)	基準額 ×1.20	79,200	6,600
第7段階	本人が市民税課税の方 (前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方)	基準額 ×1.30	85,800	7,150
第8段階	本人が市民税課税の方 (前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方)	基準額 ×1.50	99,000	8,250
第9段階	本人が市民税課税の方 (前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方)	基準額 ×1.70	112,200	9,350
第10段階	本人が市民税課税の方 (前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方)	基準額 ×1.90	125,400	10,450
第11段階	本人が市民税課税の方 (前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方)	基準額 ×2.10	138,600	11,550
第12段階	本人が市民税課税の方 (前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方)	基準額 ×2.30	151,800	12,650
第13段階	本人が市民税課税の方 (前年の合計所得金額が720万円以上の方)	基準額 ×2.40	158,400	13,200